令和7年度　第3回　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

No.	推奨事業メニュー	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期
1	①食料品の物価高騰に対する特別加算	伊仙町物価高騰対応臨時商品券配布事業	伊仙町の全住民を対象に、町内登録店にて使用できる商品券を発行・配布し、物価高騰における生活者支援と、地域経済の活性化を図る。 ②1名につき2万2千円の商品券の配布を行い、その事業執行に係る経費（人件費、消耗品、通信運搬費、事務委託料、商品券負担金等）を交付対象経費とする。 ③ 〇ﾊﾟｰﾄﾀｲﾑ会計年度任用職員報酬等人件費 計3,000,000円 〇需用費 （消耗品等計500,000円、燃料費20,000円） 計520,000円 〇役務費（通信運搬費2,205,000円、広告料100,000円、電話料30,000円）計2,335,000円 〇委託料（発行換金事務委託料2,250,000円+商品券・ポスター等発行業務委託料2,000,000円）計4,250,000円 〇負担金補助及び交付金（22,000円*6002人　132,044,000円） 計132.044,000円 ④全町民	R8.2	R8.4以降
2	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	伊仙町医療介護障害福祉サービス事業所電気代高騰対策支援事業	①目的 　国が定める公的価格等により運営を行っている医療・介護・障害福祉サービス施設・事業所等が、電気代等の高騰等の影響で、営利活動の制限や独自の価格転嫁が出来ず運営に大きな影響が生じていることから、医療・福祉分野の安定的サービス提供体制の継続を目的としている。 ②町内医療・介護・障害福祉サービス施設・事業所等に対する支援金及び事務費6,274千円に交付金を充当 ③交付金を充当する経費・算定根拠 事務費：需用費　８２千円　役務費　１０千円　計９２千円 支援金：物価高騰支援費各単価×利用定数にて算定 ※物価高騰支援費の各単価は、前年度実施時での最終的な平均物価高騰相当額より 医療施設：10人　介護施設：200人　障害福祉施設：107人 電気代　19.5千円×317人＝6182千円　　計6,182千円 事業費合計6,274千円 ④交付対象 　1）交付対象者 医療・介護・障害福祉サービス事業を実施する者（法人格を有する者）7者	R8.2	R8.3